

住民組織からみる地域と子育て

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部社会学科文化人類学コース 公開日: 2020-01-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小田, 望央 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10297/00027016

住民組織からみる地域と子育て

小田望央

- 1 はじめに
- 2 子ども会の歴史と現状
 - 2.1 日本における子ども会の歴史と現状
 - 2.2 興津地区子ども会
 - 2.2.1 歴史と現状
 - 2.2.2 特色
- 3 子ども会と他の住民組織の関わり
 - 3.1 NPO 法人 AYU ドリーム
 - 3.1.1 設立の経緯と活動内容
 - 3.1.2 子育て交流の場として
 - 3.1.3 観光まちづくり～坐魚荘と清見寺の朝鮮通信使～
 - 3.2 少年教室
- 4 考察
- 5 おわりに

1 はじめに

地域と子どもの関わりは時代とともに形を変え続けている。かつては、子どもは親だけでなく、祖父母、その他の親戚や近所の大人たちと触れ合いながら育つのが普通だった。だが、現代では都市化や核家族化が進み、親以外の大人たちと出会う場である地域と子どもの結びつきが希薄になっていると言われている。しかし、そうはいても子どもにとって、家庭や学校をとりまく地域において人間関係を構築することは、成長過程において欠かせない。また、住民同士のつながりが深い場所では、大人になっても地域に対する帰属感を強くもつ人が多い。そのような帰属感は、成長過程における地域の子ども同士、あるいは大人との関りのなかで育てられる。そうした関り合いを生み出す場として期待されるのが、子ども会である。しかし、その子ども会が現在では衰退し、多くの地域で活動休止に追い込まれている。

一方、興津地区は現在も大きな規模で子ども会を維持し続けている。しかし、その組織や活動内容は独特で、PTA、自治会、NPO といった他の住民組織と密接に関わり合いながら運営している。そこで本章では、興津地区子ども会に着目し、他の住民組織との協力関係を

明らかにしながら、地域における子育てのあり方をみていく。本章の構成は以下のとおりである。本章の導入部分である本節に続いて第 2 節では、日本の子ども会の歴史と現状を踏まえた上で、興津地区の子ども会の特色について述べる。第 3 節では、子育て支援や青少年育成を担う住民組織として、NPO 法人 AYU ドリームと少年教室を事例にあげ、子ども会とこれらの住民組織の協力関係を明らかにする。そして第 4 節では、地域レベルの子育て支援、青少年育成において、行政と個人の間位置する中間集団として住民組織の重要性について論じてゆく。

2 子ども会の歴史と現状

本論に入る前に本節では、日本において子ども会が成立した背景や歴史、子ども会活動の目的、子ども会の現状について記述したうえで、現在の子ども会が置かれている状況や課題について整理する。また、興津地区子ども会の歴史と現状についても述べ、全国的な流れを踏まえながら、興津地区子ども会の動向について記述する。

2.1 日本における子ども会の歴史と現状

野垣義行によれば、子ども会は地域の子どもは地域全体で育てるという理念の実践化であるという。子ども会の役割は生活の基盤である地域での大人の仲間づくりや自分の居場所作りである。そして、子ども会は子どもが主体となって活動を選択する自治空間であるべきで、閉鎖的な家庭内だけでは期待できない仲間との関わりを作り、成長させることが子ども会に求められるものである。子ども会という呼び名ではないが、子ども会と同じような役割を持った集団の歴史は、江戸時代まで遡ることができる。江戸の農村の子ども達は、一定の年齢で区切られた子ども組に入り、地域の年中行事や遊びに参加しながら地域の中で育った。また、薩摩の武士階級の郷中教育に見られるような、年齢ごとにグループ分けされた年齢集団や、庶民階級の子供たちが利用した寺子屋なども、地域を基盤とした子ども集団と言える。しかし、現在のような子ども会の形ができたのは終戦後である（野垣 2002:23）。

終戦後、悪化する経済の中、増加する少年犯罪が問題となり、青少年に対する教育が大きな課題となった。文部省は昭和 21（1946）年 10 月 7 日、各地方長官宛に「青少年不良化防止対策要綱」の実施を指示した。本要綱では青少年の犯罪を取り締まるだけでなく、地域の中での青少年の自主的な活動を求めたものであった。続いて、同年 10 月 19 日、社会教育局長から出された「児童愛護班結成活動に関する通知」で、地域住民の「自発的な奮起」による子ども達への郊外指導を指示した。この 2 つの通知に共通することは、民間の努力がなければ成り立たないことである。文部省が青少年の教育対策として行ったことは、地域の中での地域住民によるボランティア的な教育の推奨であることから、公的な機関だけで青少年の教育を行うことの限界がうかがえる。

昭和 30 年代には、ベビーブームの子ども達の成長や高度経済成長により、子ども会活動が活発化した。独立した組織である単位子ども会だけでは解決できない課題の解決のため、昭和 38 (1963) 年 11 月に結成された「全国少年団体指導者連絡協議会」を母体とし、昭和 40 (1965) 年 8 月、「社団法人全国子ども会連合会」(以下、全子連という)が発足した。全子連の趣意書によると、活動が不十分な子ども会の現状にかんがみ、子ども会組織の拡大し少年教育を充実させることを目的として設立された組織であるが、全子連の定款は次の通りである。

この法人は、子ども会活動を助成し、もって子どもの社会生活に必要な徳性の活養、および子どもの健全育成に寄与することを目的とする(第 4 条)。

なお、公益法人制度改革により、平成 25 (2013) 年 4 月より「公益社団法人全国子ども会連合会」となった。しかし、当初は順調に見えた子ども会活動だったが、昭和 60 (1985) 年ごろを境に低迷し始めた(前掲:5)。加登田恵子によれば、少子化などを背景に子ども会の活動が成り立たなくなっている地域が全国的に増えているという。加登田は、子ども会活動が活発な県として全国的に有名だった山口県においても、組織の持続可能性が危ぶまれていることを例にあげ、大人も子どもも忙しい現代においては、従来通りの形ではなく、時代に即した子ども会の新たな活路が拓ける可能性があると分析している(加登田 2017:74)。

以上みてきた先行研究でも述べられているように、都市化、および少子化や過疎化などの背景や、大人たちが地域活動に消極的であること、子どもたちの授業後の居場所が子ども会のような組織から、部活動や塾などに移り変わりつつあるなど、地域コミュニティの希薄化が進む中、子ども会活動は全盛期と同じようにはあり続けるのは難しいというのが現状である。

以上のような一般的な子ども会の現状をふまえた上で、次節では興津地区子ども会の歴史や特色について述べてゆく。

2.2 興津地区子ども会

2.2.1 歴史と現状

『興津三十年誌』によると、興津地区子ども会は昭和 41 (1966) 年に発足した。子ども会発足前は、中学校の PTA が子ども会の役割を担っていたが、自治会と協力して地域での活動を専門に行うため、子ども会と名前を改め、清水市子供会連合会に加入し、新たな組織となった(興津地区誌編集委員会編 1992:676)。

現在、興津地区子ども会には子どもとその保護者を含む約 900 人が参加している。日本における子ども会の歴史を述べた前項でも見てきたように、子ども会に求められる役割とは、子どもの主体的な活動を促し、子どもたちと地域社会との関わりを創り出すことであった。しかし、興津地区子ども会はこれとは異なっている。興津地区子ども会の活動は、保護

者が子どもの安全を守ることに特化している。興津地区子ども会は、興津地区全体のイベントとして、夏休みのラジオ体操やドッジボール大会、青少年育成大会などを主催しているが、それ以外の活動は基本的に興津地区内にある町ごとの子ども会（以下、町別子ども会とする）で行っている。具体的には、町の自治会からの補助金を利用しての公園の清掃、保護者当番制による小学校の登下校時の見守り・旗振りなどで、子どもの生活上の安全を守る活動がメインである。子どもたちが主体的に活動するというよりも、子どものために保護者が自治会から業務を請け負う形態、すなわち業務遂行型子ども会であるといえる。発足した当初は、町別子ども会でも様々なイベントを行っていたが、子どもの数が減少したことや、親子ともに多忙で活動時間が確保できなくなり、しだいに行われなくなった。現在では町別子ども会主催のイベントはほとんどなく、自治会やNPOが主催するイベントに町別子ども会として参加する程度である。

2.2.2 特色

興津地区子ども会は、発足当初と比べると減ったとはいえ、現在でも 900 人が参加する大きな組織である。子ども会が保護者による業務遂行的な組織になっても、運営が続けられるのは全戸参加という昔ながらの制度によるところが大きい。野垣義行は、子ども会が停滞しているのは活動の主体であるべき子どもにとっても、育成という役割を担っている大人にとっても負担であるからだとして述べている（野垣 2002:22）。大人も子どもも忙しい今、子ども会に参加して得られるものよりも、負担の方が大きいと感じる家庭もある。そうした事情から規模が縮小し、なくなっていく子ども会があるなかで、興津地区子ども会が続けられているのはなぜなのだろうか。ここでは、現在子ども会会員として活動する保護者と元会員へのインタビューで得られた資料をもとに、子ども会の組織や活動の特色を述べ、その理由を明らかにしたい。

<事例 1：青山道代さん（女性、県外出身、興津中町在住、現子ども会役員）>

青山道代さんは、現在子ども会役員を担当している。青山さん夫婦はいずれも静岡県外の出身で、仕事の関係で引っ越してくるまでは興津と関わりはなかった。引っ越した際、興津中町の班長が青山さん宅を訪れ、「興津では小学生がいる家庭はほとんど子ども会に入っている」と説明したという。小学校へ登校する際の登校班も、子ども会内で町ごとに分けられ、小学校の給食費も子ども会内で手渡しで集めるため、入らないと不便だと感じて青山さんも子ども会に入会した。手渡しでの集金や連絡網の使用など、昔から全く変わらないシステムに戸惑うことはあるが、困るほどではないので子ども会に参加し続けている。振込ではなく顔を合わせて集金することで未納の家庭が減るので、手間はかかるがよい面もある。朝の旗振り当番や役員の仕事などに負担を感じることもあるが、全く知らない土地で知り合いができたのは子ども会に参加したからという面もある。

興津には小学校、中学校ともに 1 校ずつしかなく、他地域の私立校を受験する家庭を除

けば、子ども会は9年間変わらないメンバーでやっていくことになるため、子ども会やPTAに参加することは興津で子育てをする上で必要だと感じる。子ども会に参加せず会費を払わなければ、自分の子どもだけが行事に参加できないし、それは可哀想だと思う。周りは興津出身で興津以外に住んだことのない人や、結婚相手が興津出身だったため結婚後に興津に移り住んだ人が多く、特に子ども会のあり方に疑問を持っている人も見かけない。そのため、全戸参加のシステムはこれからも変わらないのではないかと、青山さんは考えている。実際、青山さんは子どもたちが小中学校に在学していた10年ほどの間、子ども会に参加していたが、子どもの数やイベント自体は減ったものの制度的に大きな変化はなかったという。

<事例2：青木清子さん（女性、興津中町在住、元子ども会会員）>

青木清子さんとその夫はいずれも興津地区の出身である。青木さんは、子ども会の活動を負担に感じることはあるが、子ども会を通じて子や保護者が学校以外の場所で学年を超えて交流できるのは良いことで、それが興津の住みやすさにつながっていると考えている。子ども会で活動しているのは女性が多いが、力仕事には男性も参加する。全戸参加に関しては特に疑問を感じたことはないが、子ども会に加入するのが負担で興津から出て行ってしまった人の話を耳にしたことがある。

興津地区全体の子ども会の会員数は多いが、そのメンバー全員が何かを行うことは少なく、基本はその下の町別の子ども会で活動している。また、小学校の授業内では、町別子ども会のなかの集団登校班ごとに町別集会を行う。町別集会では、各通学路で事故の起きやすい危険箇所について情報共有するなどして、児童の安全意識を高めている。今は子どもが参加するイベントが少なく、子どもの安全のための見守り業務に特化しているが、かつては興津地区全体でのイベントも多く、パレードや新年会、運動会など大規模なものが多かった。今はイベントを行うとしても、人手も時間も足りないだろうから特に変わってほしいという気持ちもないという。

以上の語りからもわかるように、興津地区子ども会の大きな特色は、小学生の子どもがいる家庭は原則として全戸参加であることである。というのも、子ども会のおもな活動内容に小学校の給食費や自治会関連費の集金がある。とくに小学校の給食費に関しては、子ども会に参加していないと納入手続きが煩雑になるため、小学校側が各家庭に子ども会に入ることを勧めるという。青山さんが隣組の班長から説明を受けたように、連絡網も子ども会で作成するため、子ども会に入らないと不便であることが多い。また、興津小学校のPTAも原則として各家庭から1名が参加することになっているため、PTAと子ども会はほとんど同じメンバーである。学校を中心としたPTAと、地域を中心とした子ども会はそれぞれ役割が異なるのに、両方を務めなければならないことから負担が大きいという声もある。また、子ども会役員は6年生の保護者全員が1年間担当するというルールがあり、そうした平等

性のもとで組織を維持してきた。PTA と併任する際の負担軽減策も考えられており、たとえば、子ども会で負担の重い役割を引きうけた場合、PTA での負担を軽くして調整するなどしている。また、子どもが多い家庭は、役員を引き受ける回数が増えるごとに負担軽減するなど、偏りが出ないように配慮されている。

これまで述べてきたことをまとめる。現在の興津地区子ども会は、子どもたちが参加して地域とのつながりをつくる行事を開催することはなく、自治会や PTA との連携のなかで子どもに関連する業務を遂行する組織として機能している。しかし、青少年育成において、地域での仲間作りや子どもたちの主体的な活動参加は、欠くことのできない重要な教育的活動である。次節では、これらの役割を子ども会に代わって担う住民組織として、NPO 法人や自治会をとりあげる。

3 子ども会と住民組織の関わり

前節までは、少子高齢化や地方における過疎化、人口減少にともなう子ども会活動の変容について日本の一般的な動向を整理したうえで、興津地区子ども会の組織や活動の特徴について述べた。これを踏まえて本節では、興津地区子ども会が現在では主催しなくなったものの、地域における青少年育成活動として欠かせない子ども参加型の行事やイベントを開催している住民組織を見ていく。事例としてあげるのは、子育て支援や町の活性化のために住民が立ち上げた「NPO 法人 AYU ドリーム」（以下、AYU ドリーム）と、自治会の補助を受けながら小学生を対象とした参加型イベントを開催する「少年教室」である。保護者が主体となって子どもの安全を守るための業務を遂行する子ども会と、これらの組織はどのように連携して、地域社会における子育てや青少年育成の役割を担っているのだろうか。

3.1 NPO 法人 AYU ドリーム

3.1.1 設立の経緯と活動内容

AYU ドリームは、興津地区の将来ビジョン『興津地区観光まちづくり提言書』に沿って「観光まちづくり」を勧めるとともに、子育て支援にも力を入れている NPO である。2005 年 5 月に、青少年育成部や PTA の当時のメンバーが、「自分たちの街は自分たちで作る、自分たちの子どもは自分たちで育てる」という標語をかかげ、AYU ドリームを立ち上げて以来、子どもたちの成長の手助けをしてきた。

AYU ドリームのメンバーは、ボランティアとして活動している。AYU ドリーム会長の兩宮礼子さん（女性、興津中町在住）は、AYU ドリームを立ち上げたきっかけについて、「自分の子どもの子育て経験も組織を立ち上げたきっかけです。自治体から坐漁荘の管理を委託されたこともあって、おだっくい（静岡の方言でお調子者といった意味）の仲間同士で作りました」と語っていた。このように、ボランティアを主体とした AYU ドリームには、自

らの育児経験を通して子育て支援組織の必要性を実感した人が参加していることが多い。また、雨宮さんが述べたように、興津坐漁荘記念館管理運営事業を市の観光・シティプロモーション課から委託されたことも設立のきっかけである。

現在はおよそ 100 名の会員が参加し、様々なイベントを行っている。AYU ドリームが主催するイベントは興津についての知識を深められるものが多く、興津の子どもたちの他に興津の外からの参加者も少なくない。興津の子どもたちとともに、興津の良さを対外的に発信するイベントを行うことで、子どもたちの地域に対する愛着を育むという地域密着型の NPO である。他の地域の祭りに AYU ドリームとして参加し、子どもたちとともに祭りを楽しみつつ興津の宣伝を行うこともある。

3.1.2 子育て交流の場として

興津には幼稚園が 2 つ、こども園が 2 つ、保育園が 1 つあり、興津北こども園には、地域子育て支援センター・メリーゴーランドが併設しており、子育て中の親子の交流の場となっている。しかし、興津には児童館がないことや、公園や海など外の空間で子どもを遊ばせることに対して不安を抱く保護者側の声もある。子どもが安全かつ自由に訪れることのできる場所がメリーゴーランドだけにならないよう、AYU ドリームは月 2 回、興津生涯学習交流館の 1 室を「あゆむルーム」として提供している。子どもを預ける場所というよりは、親子の居場所作りという目的で開放しているそうだが、あゆむルームの開放時に筆者が見学に行った際には、利用者は友だちと連れ立って遊びにきた子どもたちが多くようだった。

あゆむルームの部屋の壁に貼られた写真やイベント告知からは、「興津子育てトークの会」の様子を知ることができた。子育てトークの会は、興津地区の民生委員が主催しており、子育て中の親のサポートをメインに行う。0 歳から 3 歳の子どもを持つ親を対象に、幼稚園や保育園の申し込みや、子育ての悩みについて相談を受けるなど、親の孤立を防ぐ活動を行っている。子育ての悩み相談については、定期的に清水保健センターから保健師を招いて対応している。現在では子育て中の親 70 名ほどが参加しており、相談受付以外にも幼稚園や保育園の訪問や、生涯学習交流館でのクリスマス会、運動会ごっこなど様々なイベントを開催している。

現在、子ども会会長をしている北川昌代さん（女性、清水区承元町在住）によると、「興津の子どもは、小学校に上がる前は子育てトークの会に参加して、小学校に入ったら子ども会、そこから AYU ドリームに入って高校で外に出て行く子が多い」とのことであった。「私も子どもたちを AYU ドリームさんに育ててもらった部分がある」とも語っていた。

あゆむルームを始めた当初は日数の制限なく開放していたそうだが、生涯学習交流館を利用する人々が増えたため、月 2 回、10 時から 16 時までの開放とした。その代わりというわけではないが、生涯学習交流館の受付近くスペースが自由に訪れることのできる喫茶店として利用できるようになった。私が喫茶店スペースを訪れた際には、興津の各組織の役員の方々が多く訪れていた。ほとんどが顔見知りのようで誰かがくるたびに親しげに声を

掛け合っていたのが印象的だった。

3.1.3 観光まちづくり～坐魚荘と清見寺の朝鮮通信使～

AYU ドリームが 2018 年から主催しているのが、朝鮮通信使の再現行列である。AYU ドリームが興津の歴史的資源として注目する朝鮮通信使は、朝鮮王朝と徳川将軍の国書を交換する重要任務を担った外交使節である。豊臣秀吉による朝鮮侵略で断絶した両国の国交だったが、江戸時代になって日本側の外交再開の意思を朝鮮王朝が受け入れたことにより回復した。その後、徳川将軍の代替わりの際には、日本の要請によって朝鮮王朝が通信使を派遣し、慶長十二(1607)年から文化八(1811)年の間に 12 回来日した。興津の清見寺は、朝鮮通信使の迎賓館として使われ、第 1 回と第 3 回目は通信使の宿泊場所になり、その後もたびたび休憩場所として使われるなどした。そのため、清見寺には通信使に関する資料が多く残されている。

このように、通信使にゆかりがある興津だが、実際のところ通信使について知っている住民は 10 年ほど前にはほとんどいなかったという。興津の歴史資源を外に向けて発信するだけでなく、興津の子どもたちにも生まれ育った場所についての知識を学ばせるため、2018 年 10 月に AYU ドリームら 5 団体が参加する「朝鮮通信使静岡ネットワーク」が結成され、朝鮮通信使の再現行列を企画した。再現行列は、朝鮮国王の国書を納めた朝鮮通信使の輿を、伝統衣装を身にまとったおよそ 60 名の子どもたちが再現するものである。再現行列は AYU ドリームの他にも韓国から舞踊団や演奏グループなどが訪れ、総勢 150 名ほどで JR 興津駅前から清見寺までの旧東海道を練り歩き、到着後は使節の正使と駿河国代官との交流を模した式典を行う。2018 年は、10 月 17 日(土)から 18 日(日)にかけて、「アンニョンハセヨ朝鮮通信使イベント」が開催され、18 日に行われた朝鮮通信使再現行列の他にも、坐魚荘や清見寺付近で同時開催された「興津フェア」において屋台やステージが設けられた。実際に伝統衣装を所有し、これほどの規模で再現行列を行うことのできる団体が静岡市内にないため、静岡市のイベントに呼ばれて参加することもあるという。

以上見てきたように、AYU ドリームは観光資源を活用することで、興津に人を呼び込みながら興津のまちづくりを進めるとともに、子どもを育てるための環境を作ってきた。次節では、子どもが主体的に参加するためのイベントを開催する少年教室をとりあげる。

3.2 少年教室

少年教室では、自治会の補助のもとで生涯学習交流館などにおいて、子どもが参加できるイベントを数多く開催している。小学校 4 年生から 6 年生が毎年 20 名ほど参加している。一般的に子ども会が担ってきたとされる、子どもが主体となって活動を選択する自治空間を作るという役割を興津地区において担っているのはこの少年教室である。かつては子ども会と提携していたが、子ども会側の人手不足により現在は少年教室として独立してほぼ毎月イベントを開催している。AYU ドリーム主催のスタンプラリーにも少年教室として参

加するなど、AYU ドリームとの連携も見られる。

少年教室は、興津に愛着を持ち子供が好きな人々が集まって、自治会から補助を受けつつ運営している。少年教室の代表を務める畑中金芽さん（男性、70代、興津中町在住）は、「少年教室やAYU ドリームのような団体は、子どもが好きな人が運営していて、それに市から補助が出ている形。子ども会の本部もそういうのを好きな人が昔からやっているからみんな知り合いだし、今は違う組織をやってもほとんど全員子ども会の運営にも関わったことがある」と話していた。

少年教室は、生涯学習交流館の部屋を早めに無料で予約できるため、その1室を利用してイベントを行うこともある。毎年行う夜間ハイクやキャンプなどの恒例行事の他に、子ども達の「こんなことをしてみたい」という要望やアイデアを拾って実現させる形をとり、毎月のようにイベントを開催している。なかでも静岡市の「少年いかだまつり実行委員会」（NPO 法人・海洋活動クラブ・シーマック三保）が主催する「少年いかだまつり」には、力を入れて毎年参加している。いかだまつりは、子ども達が手作りのいかだに乗り競争するものである。2019年6月23日に行われた第35回少年いかだまつりは、静岡市清水区三保内浜海水浴場を会場に、約240人の子どもが参加した。静岡市の各団体が参加するこのいかだまつりは少年教室として参加するものの中で最も規模が大きく、まつり本番前にも試乗会を行うなど準備に力を入れている。

少年教室もAYU ドリームと同様に、自治会から補助を受けながら子どもを育てることに関心がある地域の大人たちが自主的に支えている組織である。子ども会とともに活動してきた時期もあったが、現在は少年教室として独立し、子どもたち発進の自主的な活動を支えている。

本章の第2節でも述べたが、一般的に子ども会という組織の大きな役割は、地域の中で子どもたちの居場所作りや、子どもたちが主体で行う活動を通じた青少年育成である。しかし、現在の興津地区子ども会には、子ども主体で行う活動があまりない。全戸参加という制度のもとで大規模な組織が維持されているために、興津地区の治安維持や環境整備などを十分に行えるという利点がある一方で、子どもたちが主体的に参加できる行事は行われていない。そうした足りない部分を補い、地域ぐるみの子育て支援をおこなっているのが、AYU ドリームと少年教室などの住民組織といえる。

4 考察

子ども会は、青少年育成のために地域に存在してきた住民組織である。第2節でも述べたように、子ども会は地域での子どもたちの居場所作りや、子ども主体の活動を通じた青少年育成を期待されてきた。しかし、現代においては少子化などを背景にこれらの役割を全て果たすことが困難となっている。そうした状況で子ども会が消滅する地域さえある一

方で、興津地区子ども会は業務遂行型の組織に姿を変えつつ、全戸参加という制度のもと大規模な組織を維持し続けている。子どもが参加できるイベントは、子ども会の代わりにNPOや自治会などの住民組織が行うようになった。これらの住民組織は地域住民たちが自主的に活動しているため、行政だけでは手が回らないきめ細やかな子育て支援や青少年育成の活動を行うことができている。

世古一徳は、近年、NPOと自治会・町内会などの伝統的な住民組織が連携し、地域のコミュニティを作り出す事例が多く見られる、と指摘している。世古によれば、かつての日本の行政とNPOの関係は「異なる主体が相互に理解し、違いを認め合った上で共通の目的を設定し、対等の立場で目標の達成に向けての課題を出し合い、解決の方策を考え、知恵と力を出し合い、1たす1が3になるようなダイナミズムと成果を生み出す関係性」には至っていないと見なされていたという。行政の事業を委託できるような能力を持った組織が少ないことが大きな理由であり、行政とNPOの関係は注目されつつも、お互いを相補しつつ対等な関係を築くことは難しいとされてきたことを世古は指摘している。

かつてNPOは、寄付やボランティアに基づいて活動することこそが、公的なものや営利的な活動との違いであると語られることが多かったため、公的な資金を受け取り行政的な活動を行うことはNPOの定義からずれているという風潮があった。しかし、市町村が行う制度的な子育て支援だけでは、制度の中に埋もれてしまう家庭や子どもが出てくることになる。そこをNPOなどの住民組織が補うことができれば、制度内・制度外で子育て支援を行うことができる。そして、実際に自治体だけでは手が回らない部分を補完する存在として、NPOを認める事例が増えてきている。NPOの存在が大きくなり形を変え始めたことを受け、自治体との様々な協働事業が行われている。そうしたなか、自治体からNPOへの事業委託はここ数年間で急増しているという（世古2001：36）。

本稿で事例として挙げた興津のAYUドリームは、2005年に地域住民が立ち上げたNPOである。AYUドリームも、本章の第3節でも述べたように、自治体から西園寺公望の別邸である坐漁荘の管理を委託されるなど、自治体だけでは手が回らない部分を補う存在であるといえる。また、AYUドリームと、子ども会や自治会のような伝統的な住民組織との連携により、新しい子育て支援、青少年育成の場が作り出されている。興津の中でもNPOの存在は重要であることがいえる。

ところで、興津で見ることのできた子ども会とNPOや自治会などの住民組織の相補関係は、これからの子ども会や地域における次世代育成のあり方の可能性を示唆しているといえるだろう。AYUドリームや少年教室には地域住民が自主的に参加して、子育て支援や青少年育成のための活動に従事していた。このような住民が主体となった活動は、行政がおこなう制度的な支援よりも、個々の被支援者のニーズに対応しやすい。このような住民組織は、行政と個人の間に位置する中間集団として、地域づくりに欠かせないことが興津の事例からもいえるだろう。

中間集団とは、フランスの社会学者・デュルケムが用いた用語であり、近代国家において

個人と国家の中間に存在する集団のことを指す(デュルケム 1971)。この定義によれば、NPO や地域社会もまた、国家などの行政と個人の間位置する中間集団といえる。文化人類学においては、社会における中間集団の重要性についてたびたび議論されてきた(間島 2006 など)。公的なものと、私的なものをつなぐ媒介となりうる中間集団は、国家だけでも個人だけでも担えない役割を持つ。中間集団の存在によって、個人の地域に対するボランティアな意識を地域のシステムの中へ入れ込むことができる。興津地区の事例のように、「青少年育成支援をしたい、地域を盛り上げたい」という個人の思いが、AYU ドリームや少年教室のような中間集団により可視化され、活動の場や機会を作り出し地域へ繋げていく。中間集団の存在が、現代の子ども会のあり方を大きく変化させる可能性は多いにあるのではないだろうか。

5 おわりに

住民組織は基本的にボランティアによって成り立っているため、行政では手が回らない分野や、十分な利益が見込めないため営利企業が手をつけない分野から地域を作っていくことができる。もし、子ども会だけで求められる役割を全てこなそうとすれば、住民にとっての負担が増え、うまく回ってゆかなくなるだろう。しかし自治会から一定の補助を受けているとはいえ、AYU ドリームや少年教室の活動が成り立っているのはボランティアによるところが大きい。現状では、まちづくりに関心を持ち、自主的に参加する人々が組織を支えている。しかし、祖父母世代の参加者が多いこの2つの住民組織が継続していくためには、新しい加入者を確保してゆく必要がある。興津の子どもたちが、将来的に興津の青少年育成を担う側に参加するなどして、組織が継続されることを望みたい。

謝辞

本調査を実施するにあたって、たくさんの方々にご協力いただきました。調査にご協力してくださった皆様、お忙しいなか時間を作ってください、貴重なお話を聞かせていただいたことで無事に報告書を作成することができました。心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

参考文献

興津地区誌編集委員会編

1992 『興津三十年誌』興津地区町づくり推進委員会。

加登田恵子

2017 「山口県における地域の『子育て力』に関する基礎的研究—子ども会育成者の地域子育てに関する意識調査を中心に—」『山口県立大学学術情報』10号：73-90頁。

世古一穂

2001 『協働のデザイン』学芸出版社。

デュルケム, エミール

1971 『社会分業論』田原音和訳、青木書店。

野垣義行

2002 「わが国における子ども会活動の展開—回顧と展望—全国子ども会連合会の動きを中心に—」『(横浜国立大学教育人間科学部紀要)教育科学』4号：1-25頁。

間島一郎

2006 「中間集団論—社会的なるものの起点から回帰へ—」『文化人類学』71号1巻：24-49頁。